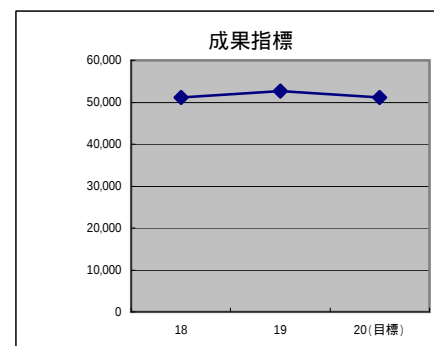
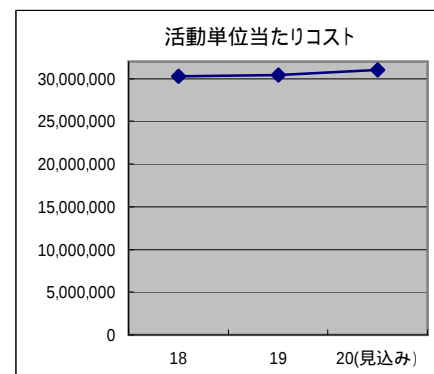


事務事業名	庁舎等施設維持管理事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計
				款	2	総務費
				項	1	総務管理費
				目	6	財産管理費
				事業		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	作成部署	総務部管財用地課	
	施策(節)	3	行財政運営	連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3721	
	施策の方向	(4)	効率的な施設運営			
関連する計画等	地球温暖化対策、エコオフィス運動					
事業の目的	対象(誰を・何を)					
	庁舎施設全体					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	庁舎施設全体を常に良好な状態に保つ。					
事業の内容	庁舎清掃業務・庁舎警備業務・庁舎設備管理業務					
根拠法令等	建築基準法・消防法・ビル管法・健康増進法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・省エネ法					
事業開始時期	☒ 昭和 ☐ 平成 49 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化	平成 17 年度より庁内エコオフィス運動実施し、「節電」「省エネ」対策を図る。					
市民や議会の要望	広報等により協力をお願いしているが、暑い寒いの苦情が多い。					
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		委託内容	庁舎総合管理業務委託	
	☒ 民間委託					

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		82,367	82,833	84,610
人件費【2】 (千円)		8,400	8,400	8,400
職員数	正規職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		90,767	91,233	93,010
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	90,767	91,233	93,010
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
光熱水費の削減額 (電気、ガ		3	3	3
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		30,255,667 円	30,411,000 円	31,003,333 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		754 円	760 円	776 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	光熱水費の削減額(電気、ガス、上下水)	前年度実績の3%削減	目標	52,876	49,657
	(式)		実績	51,192	52,651
	(式)		目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	建築基準法・消防法・ビル管法・省エネ法等・法令遵守
○				○							

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☐	☐	☒
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☐	☐	☒
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☐	☒	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☐	☒	☐
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☐	☒	☐
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☐	☒	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☐	☒	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☒	☐	☐
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☐	☒	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☐	☒	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☒	☐
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☐	☒	☐
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☒	☐
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☒	☐	☐
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	老朽化していく庁舎及び施設において、エコオフィス運動、節電、省エネ対策を呼びかけ積極的に取り組んでいる。しかし、燃油高騰などの社会情勢により光熱水費等が値上げしていき削減が困難な場合がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	庁舎等施設の老朽化対策は急務を要する。優先順位をつけて早期実施が必要である。	